

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 334

事務事業名	農業経営チャレンジ支援事業(経営規模拡大資金融資事業)
-------	-----------------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	小畑 修一	内線	253

基本目標	活力に満ちた産業のまち
政策	040102 魅力ある農林水産業の振興
施策	農業の担い手の育成
関連施策	

会計	一般会計	
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
事業コード	091003	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	市内の農業者		
誰(何)に対して事業を行うか			
意図	市独自の低利の融資制度を創設し、円滑に資金を融通するとともに借入れに係る保証料を助成することによって、新規就農者の早期経営安定及び認定農業者の経営規模拡大と生産性の向上を図る。		
対象をどのような状態にしたいか			
事業概要	① 経営規模拡大資金等預託金 預託先 長崎県農協共同組合 5,000万円を預託し3倍協調で1.5億円の融資枠を確保し、新規就農者、認定農業者を中心とする農業者へ低利の資金を融通する。 貸付利率:新規就農者及び認定農業者、人・農地プランに位置付けられた中心となる経営体 0.3% ・一般の農業者 0.6% (H28.4.1現在) ② 経営規模拡大資金保証料補給金 経営規模拡大資金等預託金借入れに係る保証料相当額(0.5%)を助成し、借り入れ農家の負担を軽減する。		
意図を達成するために実施することは何か			
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 34 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	大村市農業経営チャレンジ支援事業費補助金交付要綱、大村市補助金等交付規則		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 新規融資件数	計画値		50	50	20	
		実績値	件		27	23	
		達成度	%		54.0%	46.0%	
活動指標	② 融資額	計画値		50,000	50,000	50,000	
		実績値	千円		37,906	59,894	
		達成度	%		75.8%	119.8%	
成果指標	① 年度累計融資件数	計画値		50	100	75	
		実績値	件		27.0	50.0	
		達成度	%		54.0%	50.0%	
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	12,667	100,352	50,750	50,750	50,750	50,750	316,019
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他		12,635	100,176	50,000	50,000	50,000	50,000	312,811
一般財源		32	176	750	750	750	750	3,208
② 人件費(千円)	0	861	353	374	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)		0.11	0.05	0.05	県央農協に50,000千円を預託し3倍協調で1.5億円の融資を行うとともに保証料相当額を助成する。	県央農協に50,000千円を預託し3倍協調で1.5億円の融資を行うとともに保証料相当額を助成する。	県央農協に50,000千円を預託し3倍協調で1.5億円の融資を行うとともに保証料相当額を助成する。	
時間外勤務(時間)		15	0	5				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	13,528	100,705	51,124				

*財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組を しましたか(昨年度の【ACTION】の 改善・改革の進捗等)	(H27) 融資件数 50件 融資額 59,893,505円 保証件数 50件 保証料 175,926円
事業が抱える問題・課題等	認定農業者や新規就農者等に低利の貸付を行い、農家の利子負担の軽減を図るために継続して実施していく必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市独自の低利融資制度を創設し、設備投資等に係る農家負担を軽減することで、農家の経営安定化が図れるため。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	当市の農業振興の一つである農家の経営安定化、規模拡大につながるため市の関与は必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	融資件数は、実績値が計画値よりも下回ったものの、融資額は計画値を上回った。 新規就農者、認定農業者を中心とした農業者への支援は、地域農業の担い手を育成、確保し、地域農業の継続的経営を図る上で、事業成果は高かったと言える。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	本事業を実施することで、新規就農者や認定農業者等の経営規模拡大と生産性の向上が図り、地域農業の担い手を確保することができる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	県央農協に預託しているため、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	県央農協に預託し3倍協調で融資をしていることから、見直しの余地はない。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	その他の見直し
--------	---------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	新規就農者の初期投資や認定農業者を中心とする農業者の経営規模拡大、施設整備には多額の経費を要するので、制度資金より利用しやすい低利の融資制度を創設することとした。 また、融資に際する保証協会の保証料も助成することとした。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	認定農業者や新規就農者等に低利の貸付を行い、農家の利子負担の軽減を図るため、平成29年度からも引き続き継続して実施していく必要がある。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。